

◇住民の意思くむ努力

原発の新規制基準が施行され、原発の再稼働問題がクローズアップされている。静岡県御前崎市の**中部電力浜岡原発＝1**の再稼働を巡り、県民投票実施を掲げて6月の知事選で再選された川勝平太知事に今後の取り組みを聞いた。

【聞き手・樋口淳也、写真・平塚雄太】

—なぜ県民投票なのですか。

原発の立地については、住民への説明に大きなエネルギーが注がれてきました。原発は住民理解を立地の根拠の一つにしています。再稼働も同じように、民意を聞くのが筋。福島第1原発事故で人々の関心が高く、民意をくみ取る努力が必要です。住民投票が実施されれば、その結果を尊重し、投票結果に沿った形で私は政治力をフルに発揮します。

—中部電の再稼働申請時が投票実施のタイミングですか。

今は再稼働を申請できる環境にありません。中部電の原発依存度は全国でも低く切迫性はない。県は独自の「防災・原子力学会議」を20回以上開催し、仮に政府や中部電が「動かす」と決めれば、その時点で会議に報告書をまとめてもらう。投票はその後です。会議は浜岡の情報公開を旨としており、浜岡に関する限り、国の原子力規制委員会よりも知見が高い。仮に国が安全だと判断しても、どういう根拠でそう言えるのか県レベルで徹底的に問います。

—中部電が住民投票まで再稼働申請を待つのか疑問です。

当然待つでしょう。再稼働の動きが本格化すれば住民、県議会が黙っていません。申請の根拠は何か、県の学会議も報道機関も厳しく問うでしょう。安全チェックが不徹底なら中部電は逆風にさらされ、再稼働に向けて動くとは何事か、となるでしょう。

—昨年8月、市民団体から投票条例案が直接請求され、議会で否決されました。

当時は投票実施のタイミングではないと判断していました。中部電は安全対策に集中し再稼働の動きは全くなかった。しかし16万5127人分の有効署名が出され、直接請求に必要な人数（有権者の50分の1）の3倍近くあった。それを無視するのは傲慢。謙虚にならねばと賛成意見を付けました。ただし実施のタイミングではないと今でも思っています。

—実施には**投開票事務の委託＝2＝**もハードルです。

市町の態度次第です。膨大な事務作業があり、市町の協力を得なければなりません。6月の知事選では「住民投票は実施すべきだ」と一貫して主張し、全県下に周知させた。県内35市町の首長も私の意見をご存じだと思う。いざという時に協力してもらえる信頼関係を築いています。

—現行の地方自治法では、県から市町に一方的な事務の委託はできません。

昨年の全国知事会で総務省に働きかけました。公職選挙法が定めるような、投開票について市町の協力が自動的に得られる仕組みが必要だと。一方、条例が成立し、かりに協力しない市町が出て、投票は実施します。一部の市町を除いても、投票の結果は十分にパワーがある。ノーと言った市町は、必ずその判断が市民から厳しく問われるでしょう。

—投票条例制定の道筋は。

昨年の県議会で、直接請求された原案が全会一致で否決されたのは、(施行から半年以内の投票実施、18歳以上に投票資格付与など)中身が実行不可能で、かつ市民団体の代表への強い不信があったからです。議員も独自提案(実施期限を設けず、投票を20歳以上に修正)しました。結果的に否決されましたが、議員案を改良、改善するのが一番賢い。投票での選択肢も工夫がいる。賛成・反対だけでなく、中身を洗練して選択肢を増やせる。例えば「施設は活用し、安全技術の実験所にすべきだ」や「知事に任せる」もありうる。現実味ある選択肢で住民の意思をくむ工夫がいる。一番フットワークが軽いのは議員提案です。間接民主主義の代表者が、直接民主主義に信頼を寄せる道を開くことになり、民主主義の成長に貢献するでしょう。

—必ず議員提案されるとは限りません。知事提案も考えますか。

今は考えていません。議員提案の実績があり、トンビのように油揚げをさらうのは無礼。議員のみならず、昨年の否決の頃の浜岡についての市民の知識は概して低かった。それを受けて、県議会に浜岡に関する超党派の勉強会が発足し確実に育っている。議員が全員提案する方向に育ってほしいという祈りにも似た気持ちがある。議員提案がベストです。

—原発再稼働そのものを問う国民投票を求める動きもあります。

ふさわしくありません。原発を持つ9電力は原発依存度が異なります。それに応じた政策を立てなければ現実性を持ちません。原発が立地する市町や県では関心は高く、UPZ(緊急防護措置区域)が半径30キロに拡大された現状では県としての投票実施はおかしくないが、(全体を漠然と問うことは)現場に即した政策ではありません。

◇聞いて一言

知事選では次点候補の3倍以上の得票で圧勝した川勝知事だが、県民投票の条例制定は、引き続き「議員提案が望ましい」とするなど距離を置いたような姿勢にやや違和感が残った。昨年、条例案が県議会で否決されているため、自ら提案することに慎重なのかもしれない。だが、「世界一危険な場所に立つ」とも言われる浜岡原発を再び動かそうとするなら、中部電に厳しい結論になっても地域住民の声に耳を傾けるのは当然だ。その時期が来た時、知事としての真価が問われる。

■ことば

◇1 中部電力浜岡原発

東海地震の想定震源域に立地し、2011年5月、老朽化で既に廃炉が決まっていた1、2号機以外の3～5号機が政府要請で全面停止。津波対策の防波壁は当初高さ18メートルを構想したが、その後、南海トラフ地震に備えて22メートルにかさ上げ。中部電は新規制基準に対応する「フィルター付きベント(排気)装置」設置なども併せ15年3月までに工事を終えたい意向で、完了前に再稼働申請する可能性も排除していない。

◇2 投開票事務の委託

県が住民投票を行う際、投開票作業を担う市町村の協力が得られるかが課題となる。これまで県単位で実施されたのは、1996年に米軍基地の整理・縮小などの賛否が問われた沖縄県のみ。委託には、県と市町村の議会議決を経て、知事と各首長が協議し規約を定める必要がある。

■人物略歴

◇かわかつ・へいた 1948年、京都市生まれ。

早稲田大教授、国際日本文化研究センター教授、静岡文化芸術大学長を経て09年に知事初当選。2期目。